

# 交通災害共済

ご契約のしおり

## 神戸市民生協とは

正式名称を「神戸市民生活協同組合」といい、昭和30年に消費生活協同組合法(生協法)にもとづいて、営利を目的としない生活協同組合として兵庫県知事の認可を受け設立されました。

組合員の皆様の生活の安定と文化の向上を目的として運営されています。



暮らしの安全と安心を見守る青い鳥  
神戸市民生協

〒651-0096

神戸市中央区雲井通5丁目3-1 サンパル8階

☎ 0120-81-9431 FAX(078)241-2271

<http://www.kccs.or.jp/>

# も く じ

主な用語の説明	1
ご契約に関することから	
1. 契約者について	2
2. 被共済者とその範囲	2
3. 共済金受取人	2
4. 共済金受取人の代理人	2
5. 契約の成立、共済期間と契約の更新	3
6. 加入コース	4
7. ご契約に関する注意事項	4
8. 契約が無効または取消しとなる場合	5
9. 契約の中途解約	6
10. 契約の解除	6
11. 更改(コース変更)契約について	7
12. 契約の消滅	7
13. 契約を更新しない場合	8
14. クーリングオフ(お申込みの撤回)	8
共済金のお支払について	
15. 共済金のお支払	8
16. 共済金が減額される場合	12
17. 共済金をお支払できない場合	12
18. 異議の申し立て	13
別 表	13
別表第1「入院」	
別表第2「通院」	
別表第3「医師」	
別表第4「柔道整復師」	
別表第5「病院または診療所」	
個人情報保護基本方針	14
個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針	15

## 主な用語の説明

### 申込日

申込者・契約者が記入された申込書を、当組合の担当者が受理した日のことをいいます。郵送申込の場合は、申込書発信時(郵便の消印日付)をいいます。

### 初回掛金相当額(充当金)

申し込みをされた時に払い込まれるお金のことで、契約が成立した場合には初回掛金に充当されます。

### 保障開始日(発効日)

申し込まれた契約の保障が開始される時期のことで、その日を「保障開始日(発効日)」といい、契約年齢・共済期間などの計算の基準になります。

### 共済期間(保障期間)

共済契約は、将来起こりうる危険に対して保障を約束する契約です。いつからいつまでの間に起きた事故に対して保障の責任を負うか、その責任を負う期間のことを共済期間といえます。

### 掛金払込期日

更新(継続)契約の毎年の掛金を払い込んでいただく期日のことで、更新契約の保障開始日の前日までをいいます。

### 契約の無効

契約行為が何らかの理由で当事者の意図した効果・効力を生じないことをいいます。無効な契約には、有効な契約を前提とした共済金請求権、掛金払込み義務が生じません。また、無効な契約は途中で有効となることはありません。

### 給付金・共済金

被共済者が規約に定められたお支払い事由に該当されたとき、当組合からお支払いするお金のことをいいます。

### 共済金受取人

給付金・共済金を受け取る人のことをいいます。

### 失効

契約が効力を失うことをいいます。契約者が共済掛金を払込まないで、払込期日後、一定の猶予期間を経過したとき、契約は自然に効力を失います。

### 解約返戻金

契約の失効・解除、ならびに契約者の都合で共済期間の途中で解約する場合などに、契約者に返される未経過共済期間に対応するお金のことをいいます。

### 生計をともにする

生計をともにするとは特に同居を必要とせず、仕事の都合で単身赴任している場合、通学の都合で子供が一人で下宿している場合など、その親族・配偶者の生活費を負担している場合には「生計をともにしている」ことになります。

### 入院

(13ページ)別表第1「入院」に規定するものをいいます。

### 通院

(13ページ)別表第2「通院」に規定するものをいいます。

### 医師

(13ページ)別表第3「医師」に規定するものをいいます。

### 柔道整復師

(13ページ)別表第4「柔道整復師」に規定するものをいいます。

## 病院または診療所

(13ページ)別表第5「病院または診療所」に規定するものをいいます。

# ご契約に関することから

## 1. 契約者について

契約者になれる方は、神戸市民生活協同組合(以下「組合」といいます。)の組合員の方に限られます。兵庫県内にお住まいか、職場がある方ならどなたでも1口(50円)以上の出資で組合員になることができます。

## 2. 被共済者とその範囲

被共済者とは共済の保障の対象となる方をいい、被共済者になれるのは契約者本人および契約者と同一の世帯に属する方です。

## 3. 共済金受取人

- (1) 共済金受取人は、被共済者です。ただし、被共済者が未成年の場合は契約者または親権者とします。
- (2) 被共済者の死亡に際して支払われる共済金(以下「死亡共済金」といいます。)を受け取る方(以下「死亡共済金受取人」といいます。)は被共済者の死亡当時における次の順位および順序で上位の方とします。
  - ① 被共済者の配偶者(内縁関係にある方を含みます。ただし、被共済者または内縁関係にある方に婚姻の届け出をしている配偶者がある場合を除きます。以下同様)
  - ② 被共済者の子、父母(養父母を上位とします。)、孫、祖父母および兄弟姉妹で、被共済者と同一世帯に属していた者
  - ③ 前号に掲げる者のほか、被共済者と生計を一にしていた親族
  - ④ 被共済者の子、父母(養父母を上位とします。)、孫、祖父母および兄弟姉妹で第②号に該当しない者
- (3) 同順位の死亡共済金受取人が2人以上ある場合は、他の同順位者の委任状を添付した代表者に支払うものとします。
- (4) 1人の共済金受取人に対して共済金をお支払いした後は、他の共済金受取人から共済金支払請求があっても、共済金を支払いません。

## 4. 共済金受取人の代理人

- (1) 共済金受取人に共済金を請求できない事情がある場合で、かつ共済金の支払いを受け取るべき共済金受取人の法定代理人がいなるときは、共済金受取人の代理人として、以下に定めるいずれかのもの(代理請求人といいます。)が共済金を請求することができます。

※ 共済金を請求できない事情とは、共済金受取人が深昏睡状態、遷延性意識障害、重度認知症等となり、判断能力が欠けているのが通常の状態である場合（本人の意思が確認できない場合。）

（代理人になることができるのは、次のいずれかの方です。）

- ① 共済金受取人の配偶者
- ② 共済金受取人と同居または生計を共にする、共済金受取人の3親等以内の親族
- ③ 共済金受取人と同居または生計を共にする、共済金受取人の配偶者の3親等以内の親族
- ④ 上記①～③の方がいない場合や、それらの方に共済金を請求できない事情がある場合は、上記①～③以外の共済金受取人の3親等以内の親族

(2) 提出書類（(1)の代理人が共済金を請求する場合）

- ① 通常共済金請求のための書類
- ② 共済金受取人が共済金を請求できないことを証明する書類（診断書等）
- ③ 共済金受取人と代理人の続柄等が確認できる書類（住民票、戸籍謄本等）
- ④ 受取人に成年後見人などが登記されていないことの証明書（法務局で取得できます。）
- ⑤ 代理人の印鑑証明書
- ⑥ その他の必要書類

※ 共済金請求時に受取人の法定代理人がいる場合は、代理人からの請求はできません。法定代理人からの手続きとなります。

※ 代理人からの請求の場合には、受取人名義の金融機関等の口座を指定してください。

## 5. 契約の成立、共済期間と契約の更新

- (1) 共済契約の申込みをしようとするものは、被共済者の同意を得て共済契約申込書に初回掛金相当額を添え組合に提出しなければなりません。組合が契約の申込を承諾した場合には、初回掛金相当額を組合が受け取った日の翌日の午前0時から保障を開始します、この日を保障開始日といいます。
- (2) 共済期間は保障開始日から1年間です。契約を更新しようとする契約者は掛金払込期日（満了日の前日）までに掛金を組合の指定する場所に払い込まなければなりません。払い込まれない場合は契約は終了（失効）し、契約の満了日の翌日以後に発生した事故は保障されません。
- (3) 掛金を指定の預貯金口座からの自動振替扱でお払い込みいただくことができます（\*1口座振替扱といいます）。この場合には、掛金の振替完了日の翌日の午前0時から保障を開始します。口座振替扱の契約はその満了日までに契約者から契約を更新しない意思または変更の申し出がない限りは、契約更新の申し込みがあったものとみなし、組合がこの申し込みを承諾したときは、組合は契約者の指定口座に掛金の請求を行います。組合の指定日（以下「振替日」といいます。）に掛金の引落しが完了した場合は、契約の満了日の翌日の午前0時に契約を更新します。掛金払込期日から2ヶ月以内に掛金が払込まれない場合は、契約は更新前の契約の満了日をもって終了（失効）します。
- (4) 初回掛金の払い込みを口座振替扱とすることができます。この場合、契約の申込日から3ヶ月以内に初回掛金相当額が払い込まれない場合は、そのお申込は取消されたものとして取り扱います。

#### \*1 口座振替扱

銀行などの金融機関の口座振替またはゆうちょ銀行の自動払込によりお払込みいただく方法です。この場合の掛金払込日は掛金相当額をご契約者の指定預貯金口座から振替えられた日とします。

- ・ 契約者が指定された預貯金口座から振替日に自動的に共済掛金が組合に振込まれます。金融機関が休業の場合は翌営業日になります。
- ・ 払い込まれた共済掛金について、領収書は発行しません。(振替結果については、お手もとの預貯金通帳でご確認ください。)
- ・ 次の条件を満たした場合には、組合と締結された複数の契約(共済種目を問いません。)の共済掛金を合算して振替えます。
  - ① 契約者が同じである
  - ② 振替口座が同じである

(注) 複数の契約の掛金を合算して振替えますので、口座の預貯金残高が振替合計額に満たない場合、すべての契約の掛金が振替えられなくなります。ご注意ください。

## 6. 加入コース

1口タイプ(100万円保障型)から保障額が3倍になる3口タイプ(300万円保障型)までの3コースからご加入いただけます。

- (注1) 3年間契約を継続し、かつ、共済金の支払いの対象となる交通事故による災害を受けなかった場合は、5口タイプ(500万円保障型)まで増口していただけます。
- (注2) 1人の被共済者が複数のコースに加入される場合は、その合計が3口(限度額300万円)までとなります。ただし、(注1)の条件を満たした被共済者については、その合計が5口(限度額500万円)までとなります。また、職業運転手の方は合計口数が最高3口までの加入となります。

## 7. ご契約に関する注意事項

### (1) 契約証書の取扱い

- ① 共済契約証書は初回契約時に発行し郵送致します。この契約証書は、ご契約をおやめになるまで有効ですので、大切に保管してください。契約内容に変更があったときには、新たに作成して、郵送いたします。
- ② 共済契約証書は、契約内容の変更、共済金請求および解約等の手続きに必要ですので、記載事項を必ずご確認のうえ、大切に保管してください。
- ③ 紛失等の場合は紛失届をご提出いただき、併せて再発行請求書を提出していただくこととなります。

(注) 再発行請求書には契約者ご本人を証明する書類(運転免許証の両面の写し、健康保険証の写し、印鑑証明、パスポートの写し等)を添えて提出していただきます。

### (2) 契約者の通知義務

共済期間の途中で次のような事由が生じた場合には、必ず組合に書面により通知してください。この通知を怠ったと

きは、契約が解除され共済金をお支払いできない場合があります。

- ① 契約者、被共済者が引っ越して現住所・電話番号・勤務場所が変わったことまたは町名や番地が変わったこと
- ② 被共済者の氏名の変更(婚姻による場合などをいい、被共済者を変更することではありません。)
- ③ 職業運転手になるとき、職業運転手の職種が変わるとき、または職業運転手をやめるとき。
- ④ 被共済者の身体の傷害を事故とする他の共済(保険)契約(以下「重複契約」といいます。)を締結するときはあらかじめ、重複契約があることを知ったときは直ちに、書面により組合に通知してください
- ⑤ 掛金の振替口座を変更する場合
- ⑥ 契約者が「1. 契約者について」の範囲外となること、または被共済者が「2. 被共済者とその範囲」の範囲外となること

(注) 上記の通知には共済契約証書の提出(添付)が必要です。

上記③の職種の通知を怠り、正規の共済掛金を払い込まずに共済事故が発生した場合は、規定により計算した共済金額に次に定める割合を乗じて得た額を共済金として支払います。

- ① タクシー(ハイヤー)の運転を業としている人が一般の共済掛金で加入していたとき 40分の10
- ② タクシー(ハイヤー)以外の運転を業としている人が一般の共済掛金で加入していたとき 16分の10
- ③ タクシー(ハイヤー)の運転を業としている人がタクシー(ハイヤー)以外の運転を業としている人の共済掛金で加入していたとき 40分の16

### (3) 組合からの通知物について

組合から契約者への通知物は加入申込の際に登録された現住所にのみ郵送いたします。ただし、組合所定の住所変更届により住所が変更されたときは、最後に提出された住所変更届に記載の住所に郵送いたします。転居等の際は事前に住所変更届を請求のうえ、ご提出ください。

## 8. 契約が無効または取消しとなる場合

- (1) 次のいずれかに該当する場合は共済契約は無効となり、支払事由が発生していても共済金はお支払いできません。また、すでに共済金を支払っていた場合は、その共済金の返還を請求することができます。共済契約が無効の場合、すでに払い込まれた共済掛金について3年間分を限度に返還します。
  - ① 保障開始日または更新日において、契約者が契約者の資格の範囲外であったとき、または被共済者が被共済者の範囲外であったとき
  - ② 被共済者が保障開始日の前にすでに死亡していたとき
  - ③ 被共済者が前ページの「6. 加入コース」(注)の共済金額の限度を超えて加入したときはその超過分は無効となります
- (2) 次の場合、共済契約は取り消されます。

共済契約の締結に際して、契約者、被共済者が詐欺または強迫の行為をしたとき。この場合、すでに払い込まれた共済掛金は返還しません。

## 9. 契約の中途解約

共済契約者は契約をいつでも将来にむかって解約することができます。解約をされるときは契約証書に組合所定の解約申込書を添えて提出していただきます。また組合を脱退される場合は組合員証もあわせて提出してください(他に有効な契約が存在する場合は脱退することはできません)。解約申込の効力は組合の担当者が解約申込書を受理した日(郵送により提出された場合はその消印日)に発生し、その解約日の午前0時から契約の効力は失われます。解約日の属する月が保障開始日の属する月から6ヶ月以内の場合に限り払込済み掛金の2分の1を払い戻します。

なお、10円未満の端数は切り捨てさせていただきます。

(例) 保障開始日が2月23日・掛金が3,000円の契約を解約日7月10日に解約された場合の解約返戻金は  
 $3,000円 \times 1/2 = 1,500円$  → 解約返戻金は 1,500円になります。

上記の契約を解約日8月10日に解約された場合の解約返戻金の払い戻しはありません。

(注) 被共済者による解約請求

被共済者は、共済契約者に対し、当該解約をしないことを合意している場合を除き、自らを被共済者とする共済契約の解約を請求できます。共済契約者は当該被共済者の共済契約を解約することができます。

## 10. 契約の解除

(1) 次の場合には、この組合は契約を将来に向かって解除することができます。この場合、契約者は未経過共済期間(「9. 契約の中途解約」に定めた解約返戻金額)に対応する掛金を請求することができます。

① 告知義務違反による解除

共済契約者が故意または重大な過失により共済契約申込書の記載事項について、知っている事実を告げなかったり、不実のことを告げた場合

② 危険増加による解除

被共済者が次の職業に就き、危険の増加が生じた事実について、契約者が故意または過失によって遅滞なく通知しなかった場合

(ア) タクシー(ハイヤー)またはそれ以外の運転を業とする運転手

(イ) タクシー(ハイヤー)以外の運転を業とする運転手が、タクシー(ハイヤー)の運転を業とする運転手になられた場合

③ 重大事由による解除

(ア) 共済契約者もしくは被共済者の故意または重大な過失により事故が発生した場合

(イ) 被共済者の無免許運転中または飲酒運転中に事故が発生した場合(それを知り得る同乗中の被共済者も含みます。)

(ウ) 共済金請求者が共済金支払請求書類に故意に事実と相違することを記載したり、それらの書類を偽造、変造した場合

(エ) 正当な理由がないのに、事故の調査を拒んだり、妨げた場合

(オ) 共済金受取人が、共済契約に基づく共済金の支払請求について詐欺を行い、または行おうとした場合

(カ) 共済契約者、被共済者または共済金受取人が暴力団、暴力団員(暴力団でなくなった日から5年を経過しない者



を含みます。)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること

(甲)共済契約者、被共済者または共済金受取人が反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること

(イ)共済契約者、被共済者または共済金受取人が反社会的勢力を不当に利用していると認められること

(ウ)共済契約者、被共済者または共済金受取人がその他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること

(ロ)上記(ア)～(ウ)に掲げるものの他、この組合の共済契約者または共済金受取人に対する信頼を損ない、当該共済契約の存続を困難とする重大な事実が生じた場合

## (2) 解除の効力

次の規定により共済契約の解除をした場合は、損害に対して共済金を支払いません。また、すでに共済金を支払っていた場合は、その共済金を返還していただきます。

共済掛金については、その解除の日が共済契約の効力の発生日から6ヶ月以内の場合に限り、共済掛金の1/2の額を契約者に払い戻します。

(1)ー① 告知義務違反による解除がされた時までに発生した共済事故による損害。ただし、当該事実にもとづかず発生した損害についてはこの限りではありません。

(1)ー② 危険増加による解除にかかる危険増加が生じた時から解除がされた時までに発生した損害。ただし、当該危険増加がもたらした事由に基づかずに発生した損害についてはこの限りではありません。

(1)ー③ 重大事由による解除に掲げる事由が生じたときから解除がされた時までに発生した共済事故による損害

(3) (1)による解除は、共済契約者に対する、書面による通知により行います。

## 11. 更改(コース変更)契約について

(1) コースを変更される場合は、変更後の契約の掛金払込日の翌日午前0時から、変更後の契約の保障内容になります。

(2) 前記(1)にかかわらず、事故の発生後に増額した変更契約が発効した場合は、その事故発生時の契約の共済金額となります。

(3) 前記(1)にかかわらず、入院・通院期間中に入院共済金額または通院共済金額を減額する契約が発効した場合は、その発効日以後の入院・通院については減額された契約の共済金額となります。

(4) 前記(1)にかかわらず、入院・通院期間中に入院共済金額または通院共済金額を増額する契約が発効した場合は、その事故発生時の契約の共済金額となります。

## 12. 契約の消滅

(1) 共済金を支払ったときは、共済契約締結時または更新(継続)時の共済金額(ご契約額)から、その支払額を差し引いた残額がその事故以後からつぎの契約更新までの共済金額(残存共済金額)となります。残存共済金額が契約締結時共済金額の5分の1未満になったとき、共済契約は消滅します。

- (2) 共済契約は次に掲げる事実が発生した場合は、当該被共済者にかかる共済契約はその事実の発生日に消滅します。
- ① 被共済者の交通事故によらない死亡
  - ② このご契約のしおり「17. 共済金をお支払できない場合」に掲げる事由を原因とする死亡
- ※ 上記①②の場合、被共済者の死亡の日が当該契約の保障開始日から6ヶ月以内の場合に限り共済掛金の2分の1を契約者に払い戻します。

### 13. 契約を更新しない場合

次のいずれかに該当する場合は、組合は契約の更新をしません。

- (1) 契約者、被共済者または共済金受取人が、この組合に当該共済契約に基づく共済金の支払いを行わせることを目的として支払事由を発生させ、または発生させようとした場合。
- (2) 共済金受取人が、当該共済契約に基づく共済金の支払請求について詐欺を行い、または行おうとした場合。
- (3) 共済契約者、被共済者または共済金受取人が過去に数度にわたり、共済金を取得していた場合。
- (4) 上記(1)～(3)に掲げるものの他、この組合が実施する共済事業の目的である相互扶助による共済を図ることの趣旨に照らし、妥当性を欠くと認めた場合。

### 14. クーリングオフ(お申込みの撤回)

- (1) 契約の申込者または契約者は、申込日または初回掛金相当額の払込日のいずれか遅い日からその日を含めて10日を経過するまでは、書面により契約のお申込みの撤回等を行うことができます。この場合には、お払い込みいただいた金額をお返しいたします。
- (2) お申込の撤回は、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力を生じます。必ず郵便により前記の期間内(10日以内の消印有効)に組合までお送りください。この場合、書面には、申込者等の氏名、住所、被共済者の氏名、申込共済種類、申込書に捺印したものと同一印を捺印のうえ、お申込みの撤回をする旨記載してください。
- (3) 契約の内容変更の場合は、クーリングオフ制度の適用はありません。  
※ お申込みの撤回の書面と行き違いに契約証書が到着した場合は、組合までご連絡ください。

## 共済金のお支払

### 15. 共済金のお支払

- (1) お支払いの対象となる事故  
日本国内において、次に掲げる交通事故等(以下「交通事故」といいます。)によって次表のお支払事由が発生したときに共済金をお支払します。
  - ① 運行中の交通乗用具に搭乗中の事故

- ② 運行中の交通乗用具との衝突、接触、またはその火災もしくは爆発等による事故
- ③ 運行中の交通乗用具の積載物との衝突、接触、またはその落下物による事故

(用語の定義)

- ◎ 「運行中」とは、交通のため一般に使用されている区間において、交通乗用具をその本来の使用方法にしたがって運行する間をいい、「駐車中」「格納中」「繋留中」や「宅地内、公園、校庭、駐車場(庫車)、工場構内、建築現場など一般道路以外の場所での運行」は含まれません。ただし、警察署が交通事故と認め、交通事故証明書が発行される場合は、この限りではありません。
  - ◎ 「搭乗中」とは、交通乗用具のドアまたはステップ等に、搭乗のため、手または足をかけたときから下車のため、手または足を離れたときまでをいいます。
  - ◎ 「交通乗用具」とはつぎのものをいいます。ただし、もっぱら遊技およびスポーツに使用するものは、除きます。
    - ① 自動車、電車、気動車、ケーブルカー、リフト、モノレールおよびトロリーバス
    - ② 自動車、原動機付自転車、自転車、荷車、牛車、人力車およびソリ
    - ③ 航空機および船舶(ただし、「船舶」とは旅客運送に使用する船舶を指し、漁船および櫓、櫓のみで漕ぐ舟は除きます。)
    - ④ 車椅子(身体障害者手帳<肢体>所持者が利用中のものに限り。)
- (注) 次に掲げるものは「交通乗用具」には該当しませんので、ご注意ください。

- ① 遊園地等の施設の乗り物
- ② 乳母車、子供用三輪車およびチェーンのついていない小児用自転車
- ③ スキー、グライダー等のスポーツ用具
- ④ 作業機械としてのみ使用されている間の各種のクレーン車、フォークリフト、パワーショベル、ブルドーザーなどの工作用自動車またはトラクター、耕運機等の農耕用作業車

(2) 保障内容と共済金・給付額

次の表は1口(100万円保障型)の場合のもので、2口以上の契約については、お支払額にその口数を乗じてください。例えば3口(300万円保障型)では3倍の給付額になります。

お 支 払 事 由	給 付 額
(1) 死亡共済金 事故の日から180日以内にその傷害がもとで死亡した場合にお支払します。	100万円
(2) 医療共済金 ① 事故の日から180日以内のその傷害による入院および通院の日数に対してお支払します。 ただし、通院については、実通院日数90日分を限度とします。 (注1) 医師が退院してもさしつかえないと認定した日の翌日以降の入院は、入院日数に含めません。また、被共済者が平常の生活または業務に従事することに支障がない程度になおったとき、または医師が通院しなくてもさしつかえないと認定したとき以後の通院については、実通院日数に含めません。 (注2) 実通院日数以外でもギプス固定(手・足の指のギプス固定を除きます。)により日常生活に著しい支障があると認められる日については実通院日数に含めるものとします。ただし、ギプス固定期間については共済金額に0.5を乗じた額とします。 ② 上記①にかかわらず、頸部症候群(いわゆる「むちうち症」)または腰・背痛については、医師により科学的に他覚所見があると証明された場合を除き、入院・通院を問わず、事故の日から60日の期間内の実治療日数を限度とします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 入院共済金 1日につき 1,200円</li> <li>◎ 通院共済金 1日につき 800円</li> </ul> <p>※給付額が10,000円に満たない場合は10,000円をお支払いします</p>

(3) 後遺障害共済金 事故の日から180日以内にその傷害がもとで次の後遺障害が生じた場合にお支払します。	
① 終身自用を弁ずることができないとき	100万円
② 両眼の視力を失ったとき	100万円
③ 一上肢(手関節より上)または一下肢(足関節より上)を失ったとき	50万円
④ 両耳の聴力を失ったとき	50万円
⑤ そしゃく、または言語の機能を廃したとき	50万円
⑥ 一眼の視力を失ったとき	35万円
⑦ 鼻を失ったとき	25万円
⑧ 一手の拇指(指関節より上)を失ったとき	20万円
⑨ 一耳の聴力を失ったとき	20万円
⑩ 一耳の耳殻を失ったとき	10万円
⑪ 一手の示指(第2関節より上)を失ったとき	8万円
⑫ 足の第一趾(趾関節より上)を失ったとき	8万円
⑬ 拇指、示指以外の一指(第2関節より上)を失ったとき	5万円
⑭ 第一趾以外の一趾(第2関節より上)を失ったとき	3万円

(3) 共済金の請求について

被共済者が交通事故にあい、傷害を受けた場合、ただちに警察および組合にご連絡ください。ご連絡があり次第、共済金支払請求書等必要書類一式をお送りします。

共済金は、お支払事由発生日から30日以内に、共済金支払請求書に下記の必要書類を添付し、組合に請求してください。

◎ 共済金請求に必要な書類

必要書類	共済金(給付)種別			
	死亡共済金	後遺障害共済金	入院共済金	通院共済金
①自動車安全運転センターの発行する交通事故証明書または当該交通機関の管理者が確認している事故証明書	○	○	○	○
②医師の診断書		○	○	○
③死亡診断書(死体検案書)	○			
④後遺障害診断書		○		
⑤戸籍謄本、印鑑証明	○			
⑥事故発生状況報告書	○	○	○	○
⑦自動車運転免許証の写し(原動機付自転車以上の車両運行中の事故の場合。)	○	○	○	○
⑧共済契約証書	○	○	○	○
⑨調査に関する承諾書	○	○	○	○
⑩その他必要な書類	○	○	○	○

(注1) 自動車安全運転センターの発行する交通事故証明が得られない(当該交通機関の管理者が確認している事故証明書を含む)場合は、次に掲げる書類とします。

①消防署長の発行する救急搬送証明書

②鉄道、バス、航空機または船舶の事故の場合は、その運行管理者または施設管理者の発行する事故証明書

③その他この組合がとくに提出を求めた事故証明書

(注2) 脱臼、骨折、打撲、捻挫の場合に限り「柔道整復師(別表第4「柔道整復師」に規定するものをいいます。)の施術証明書」を上記(3)―②の「医師の診断書」に代えることができるものとします。ただし、施術に関する医師の同意のある場合に限りです。

(注3) 共済金の支払請求権は「共済事由が発生したことを知った日」から3年間行使されない場合は、時効により消滅しますのでご注意ください。

(4) 共済金のお支払い時期

共済金は共済金請求の書類が組合に到達した日から30日以内に、次に掲げる事項の確認を終え、支払います。

① 共済金の支払事由発生の有無

事故の原因、事故発生の状況、損害発生の有無

② 共済金が支払われない事由の有無

共済金が支払われない事由としてこの共済契約において規定する事由に該当する事実の有無

③ 共済金を算出するための事実

損害の額、事故と損害との関係および内容

④ 共済契約の効力の有無

この共済契約において規定する解除、無効または取消しの事由に該当する事実の有無

⑤ この他、この組合が支払うべき共済金の額を確定させるための事実

他の共済契約等の有無および内容、損害について被共済者が有する損害賠償請求権その他の債権およびすでに取得したものの有無および内容等

上記①～⑤の確認をするため、次の特別な照会または調査が不可欠な場合には、共済金支払請求の手続きを完了した日から次のいずれかの日数(2つ以上に該当する場合は、最も長い日数とします。)を経過する日までに共済金を支払います。この場合、組合は確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被共済者または共済金受取人に通知します。

弁護士法その他法令に基づく照会	180日
警察、検察、消防その他の公の機関による調査・捜査の結果の照会	180日
医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会	90日
災害救助法が適用された被災地域における確認のための調査	60日
確認を日本国内で行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査	180日

(注) 上記の事項の確認に際し、共済契約者が正当な理由なくこの確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合は、これにより確認が遅延した期間については、上記の日数に算入しません。

## 16. 共済金が減額される場合

- (1) 被共済者の交通に関する法令の違反により共済事故が発生した場合、次のように共済金を減額して支払います。
  - ① 20%を減額する場合
    - ㊦ 他人を死亡させた事故で、かつ被共済者に法令違反があった場合
    - ㊧ 最高速度違反による事故の場合
  - ② 10%を減額する場合
    - ㊦ 信号無視その他これに準ずる程度の法令違反による事故の場合
- (2) 被共済者が、交通事故証明書または、このご契約のしおり「15. 共済金のお支払・共済金請求に必要な書類・(注1)」の証明書が得られない場合は、信憑性のある第三者の目撃等に基づく証明書(以下「現認証明書」という。)にかえることができます。ただし、この場合の共済金の支給額は、1事故につき、ご加入1口あたり2万円を限度とし、かつ総額で5万円を限度とします。
- (3) 入院共済金および通院共済金は、事故が発生したときすでに存在していた障害もしくは傷病の影響により、または当該事故の後に、その事故とは関係なく発生した障害もしくは傷病の影響により傷害が重大になったと認められる場合、または正当な理由なく被共済者が治療をおこたり、または契約者もしくは共済金受取人が治療を受けさせなかったために傷害が重大になったと認められる場合には共済金日額に0.5を乗じた金額をお支払します。

## 17. 共済金をお支払いできない場合

- (1) 次のいずれかによって共済事故が発生した場合は、共済金をお支払いできません。
  - ① 契約者・被共済者または共済金受取人の故意または重大な過失による場合(闘争・犯罪行為を含みます。)
    - ※ 自殺行為、自傷行為、専用軌道敷地内への立ち入り、遮断機または警報機が作動中の踏切内への立ち入りなどによる事故が該当します。
  - ② 被共済者の無免許運転中の事故による場合(その事実を知りうる同乗中の被共済者を含みます。)
  - ③ 被共済者の飲酒運転中の事故による場合(その事実を知りうる同乗中の被共済者を含みます。)
  - ④ 戦争その他事変または天災による場合
  - ⑤ 麻薬・大麻・アヘン・覚醒剤・シンナーおよび毒物・劇物の摂取または吸入により正常な運転が不可能なおそれがある状態で運転していた場合
  - ⑥ 競技、運転の訓練、その他通常の車両の運行以外の目的のため、車両に乗車している場合(暴走行為を含みます。)
- (2) 契約者、被共済者または共済金受取人が共済金の請求に必要な書類に故意に不実のことを記載し、またはそれらの書類を偽造し、もしくは変造したとき
- (3) 医療共済金(入院・通院共済金)は、異なる交通事故を直接の原因とする場合であっても重複してはお支払しません。
- (4) 契約者、被共済者が正当な理由なく、調査または調査に必要な書類の提出や報告を拒んだり妨げたときは、共済金をお支払できない場合があります。

## 18. 異議の申立て

共済契約の取扱いまたは共済金の支払いに関して異義がある契約者および共済金受取人は、組合のおく審査委員会に対し異議の申立てをすることができます。この申立ては、組合から通知のあった日から30日以内に書面をもって行わなければならない。申立てがあったときは、審査委員会はその申立てを受けた日から30日以内に審査を行い、その結果を通知します。

## 別 表

### 別表第1「入院」

「入院」とは、医師による治療が必要であり、かつ自宅など（老人福祉法に定める有料老人ホームおよび老人福祉施設ならびに介護保険法に定める介護保険施設等を含みます。）での治療が困難なため、病院または診療所へ入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいい、入院中に病院または診療所以外の場所に宿泊した日については、この組合が認めた場合に限り、入院日数に含めるものとします。

### 別表第2「通院」

「通院」とは、医師による治療が必要であるため、病院または診療所に通うことまたは往診により、医師の治療を受けることをいいます。

### 別表第3「医師」

「医師」とは、医師法に定める医師および歯科医師をいいます。

### 別表第4「柔道整復師」

「柔道整復師」とは、柔道整復師法に定める柔道整復師をいいます。

### 別表第5「病院または診療所」

「病院または診療所」とは医療法に定める日本国内にある病院または患者を収容する施設を有する診療所をいいます。

# 個人情報保護基本方針

当生協は、組合員からの信頼を第一と考え、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令等を遵守し、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客様からお預かりしている大切な個人情報の適正な管理・利用と保護に努めます。また、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に迅速に対応し、当生協の個人情報の取扱い及び安全管理に係る適切な措置について、適宜見直し改善いたします。

## 1. 利用目的

お客様からお預かりする個人情報については、共済及び保険代理契約の締結並びに維持管理やよりよい商品・サービスを提供する等のために、当生協が行う事業の健全な運営や、商品・サービスの案内、その他業務上必要な範囲で利用させていただきます。その他の目的に利用することはありません。

上記の利用目的を変更する場合は、その内容をご本人に対し書面等により通知し、またはホームページ等により公表します。

## 2. 情報の種類

お預かりする情報は、お客様のお名前、ご住所、生年月日、性別、その他契約等の締結・維持管理（共済金請求時の審査を含みます。）など当生協の事業運営に必要な範囲の情報です。

## 3. 情報の管理

お預かりした個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、不当なアクセス等が行われることを防止するため必要と考えられる対策を講じ、万が一、問題等が発生した場合は、速やかに適当な是正対策を実施します。

## 4. 情報の提供

当生協は、次の場合を除いてお客様に関する個人情報を外部に提供いたしません。

- (1) あらかじめご本人が同意されている場合
- (2) 上記1の個人情報の利用目的のために共同してサービスを提供する場合
- (3) 上記1の個人情報の利用目的のために業務を委託する場合
- (4) 法令により必要とされる場合
- (5) 人の生命、身体または財産の保護のために必要と考えられる場合

## 5. 個人情報の保護に関する法律に基づく保有個人データの開示等

個人情報の保護に関する法律に基づく保有個人データに関して内容の開示、訂正、削除等を希望される場合には、業務の適正な実施に支障をきたす等特別な理由のない限りこれに対応いたします。

## 6. お問い合わせ

個人情報保護に関するお問合せ先は以下のとおりです。

神戸市民生活協同組合 総務課

TEL：0120-81-9431 FAX：078-241-2271

E-mail：info@kccs.or.jp



# 個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

## 1. 関係法令・ガイドライン等の遵守

神戸市民生活協同組合（以下、「当組合という。」は、個人番号及び特定個人情報（以下、「特定個人情報等」という。）の取扱いに関し、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」並びに「個人情報の保護に関する法律」を遵守します。

## 2. 安全管理措置に関する事項

当組合は、特定個人情報等の漏洩、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、別途「個人番号及び特定個人情報取扱規程」を定め、これを遵守します。

## 3. 継続的改善

当組合は、特定個人情報等の取扱いを継続的に改善するように努めます。

## 4. 質問及び苦情処理の窓口

当組合の特定個人情報等の取扱いに関する質問又は苦情につきましては、以下にお問い合わせください。

神戸市民生活協同組合 総務課  
TEL：0120-81-9431 FAX：078-241-2271  
E-mail：info@kccs.or.jp

MEMO

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

2016年 7 月